

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成20年3月14日
【中間会計期間】	第15期中（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）
【会社名】	トラストパーク株式会社
【英訳名】	TRUSTPARK Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 靖司
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区住吉4丁目3番2号
【電話番号】	092-437-8931
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢羽田 弘
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区住吉4丁目3番2号
【電話番号】	092-437-8931
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢羽田 弘
【縦覧に供する場所】	トラストパーク株式会社 東京支店 （東京都港区芝浦3丁目13番16号） トラストパーク株式会社 大阪支店 （大阪市西区西本町2丁目3番6号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 7月1日 至平成19年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日	自平成18年 7月1日 至平成19年 6月30日
売上高 (千円)	—	1,882,342	2,028,150	3,373,056	3,824,134
経常利益 (千円)	—	82,009	113,268	112,231	142,161
中間(当期)純利益 (千円)	—	92,637	50,695	28,477	150,251
純資産額 (千円)	—	410,617	520,868	125,582	470,174
総資産額 (千円)	—	1,628,532	1,638,089	1,565,865	1,626,386
1株当たり純資産額 (円)	—	46,502.51	58,748.93	16,038.61	53,031.15
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	11,661.29	5,717.95	3,702.95	17,923.39
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	11,012.52	5,524.17	—	17,191.27
自己資本比率 (%)	—	25.2	31.8	8.0	28.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	46,948	88,155	143,956	112,896
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	239,049	△39,634	△506,048	89,884
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	24,736	△61,898	290,149	△59,614
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	—	606,759	425,813	296,024	439,190
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	60 (242)	66 (276)	59 (238)	59 (223)

- (注) 1. 当社は、第14期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第13期において新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 7月1日 至平成19年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日	自平成18年 7月1日 至平成19年 6月30日
売上高 (千円)	—	1,865,593	2,006,187	3,131,461	3,771,179
経常利益 (千円)	—	94,925	118,001	73,444	157,769
中間(当期)純利益 (千円)	—	105,656	55,637	6,821	166,158
資本金 (千円)	—	332,050	333,025	236,500	333,025
発行済株式総数 (株)	—	8,830	8,866	7,830	8,866
純資産額 (千円)	—	397,141	515,221	99,910	459,586
総資産額 (千円)	—	1,613,893	1,631,386	1,442,249	1,611,739
1株当たり純資産額 (円)	—	44,976.42	58,112.11	12,759.96	51,836.93
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	13,300.19	6,275.34	887.01	19,820.89
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	12,560.23	6,062.67	—	19,011.27
1株当たり配当額 (円)	—	—	1,000	—	—
自己資本比率 (%)	—	24.6	31.6	6.9	28.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	56 (242)	63 (276)	50 (238)	56 (223)

- (注) 1. 当社は、第14期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第13期において新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
駐車場事業	46 (276)
C G制作事業	1 (－)
不動産等事業	1 (－)
全社（共通）	18 (－)
合計	66 (276)

- (注) 1. 従業員数は就業人員あります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員（月間170時間換算）であります。
3. 「全社（共通）」において、前連結会計年度末に比べ従業員が6名増加しておりますが、これは駐車場事業における営業部の支援部門である事業推進部及び管理部門の強化による増加であります。
4. 「駐車場事業」において、前連結会計年度末に比べ臨時従業員が53名増加しておりますが、これは新規有人店舗の増加による雇用増であります。
5. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数（人）	63 (276)
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間平均雇用人員（月間170時間換算）であります。
3. 前事業年度末に比べ従業員数が7名増加しておりますが、これは事業推進部及び管理部門並びに営業部門の強化による増加であります。
4. 前事業年度末に比べ臨時従業員が53名増加しておりますが、これは新規有人店舗の増加による雇用増であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善による設備投資が堅調に推移しており、景気は緩やかに回復基調にある一方で、原油価格の高騰や米国サブプライムローン問題による金融市場不安等から先行き不透明感が強まっており、消費動向は全般的に低調に推移致しました。

当駐車場業界におきましては、ガソリン価格の上昇の影響による自動車利用者の減少という懸念材料はあるものの、都市部を中心に依然として駐車場不足は解消されておらず、駐車場需要は堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループは主力の駐車場事業において、前下半期より継続して営業力の強化を重点課題として新規駐車場の開発に注力してまいりました。その効果が最大限に発生するよう人員の育成等に努めている途上ではありますが、当中間期末の駐車場数は前期末より26ヶ所増加の330ヶ所、車室数は1,131車室増加の17,007車室を確保、売上高2,028,150千円（前年同期比7.7%増）となりました。一方、新規駐車場のオープンに伴う経費が増加したこと及び営業の増員等により人件費を中心に販売費及び一般管理費が前年同期より9.4%増加したこと等ありましたが、営業利益119,050千円（前年同期比4.4%増）、経常利益113,268千円（前年同期比38.1%増）となりました。中間純利益は駐車場設備等に係る減損損失として2,264千円特別損失に計上したほか、法人税等充当額を60,136千円計上し、50,695千円（前年同期比45.3%減）となりました。

セグメント別の業績については、以下のとおりであります。

●駐車場事業

営業人員の増加等による営業力強化を図り、新規駐車場開発の推進及び既存駐車場の収益力向上に注力した結果、売上高は2,006,187千円（前年同期比7.5%増）となりました。営業利益は営業人員増加等による人件費の上昇、新規駐車場オープン経費増加の影響もあり124,640千円（前年同期比1.9%減）となりました。売上高の内訳は、直営店方式1,607,176千円（前年同期比8.7%増）、加盟店方式282,574千円（前年同期比7.6%増）、管理受託方式89,728千円（前年同期比3.1%減）、機械販売等26,708千円（前年同期比17.1%減）となりました。

●CG制作事業

メインクライアントからの受注確保及び新規クライアントの開拓活動に注力、結果、新規で2社との取引開始となり、売上高20,401千円（前年同期比38.2%増）、営業損失1,655千円（前年同期より4,728千円増加）となりました。

●不動産等事業

駐車場を中心とした不動産売買仲介事業を展開致しましたが、売上高1,561千円（前年同期比21.3%減）、営業損失3,934千円（前年同期より2,620千円増加）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間に現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ13,376千円減少し、425,813千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により取得した資金は、88,155千円（前中間連結会計期間は46,948千円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益による110,959千円の資金の取得と未払消費税等の減少額12,965千円、リース資産減損勘定の減少額12,297千円等の支出によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動により支出した資金は、39,634千円（前中間連結会計期間は239,049千円の取得）となりました。これは主に、新規駐車場にかかる有形固定資産の取得による支出41,915千円によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動により支出した資金は、61,898千円（前中間連結会計期間は24,736千円の取得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出54,114千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は一般の不特定多数の顧客を相手とするサービス業であり、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日	前年同期比 (%)
駐車場事業（千円）	2,006,187	107.5
CG制作事業（千円）	20,401	138.2
不動産等事業（千円）	1,561	78.7
合計（千円）	2,028,150	107.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの主力事業である駐車場事業における運営方式別、地域別の販売実績及び構成比は以下のとおりであります。

① 運営方式別販売実績

区分	当中間連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日					
	店舗数 (件)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
直営店方式	226	68.5	8,582	50.5	1,607,176	80.1
加盟店方式	70	21.2	4,240	24.9	282,574	14.1
管理受託方式	34	10.3	4,185	24.6	89,728	4.5
機器販売等	—	—	—	—	26,708	1.3
合計	330	100.0	17,007	100.0	2,006,187	100.0

② 地域別販売実績

区分	当中間連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日					
	店舗数 (件)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
北海道・東北地区	2	0.6	62	0.4	9,079	0.5
関東地区	102	30.9	3,693	21.7	602,497	30.0
東海地区	5	1.5	287	1.7	43,224	2.2
近畿地区	41	12.4	1,590	9.3	224,886	11.2
中国地区	6	1.8	1,827	10.7	110,341	5.5
九州地区	174	52.8	9,548	56.2	1,016,158	50.6
合計	330	100.0	17,007	100.0	2,006,187	100.0

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,866	8,866	福岡証券取引所 (Q-B o a r d市場)	株主としての 権利内容に制 限のない、標 準となる株式
計	8,866	8,866	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 新株予約権

(平成14年5月31日臨時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	274	274
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	274(注)1.	274(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000(注)2. 3.	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日から 平成24年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当会社又は当会社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

② 新株予約権

(平成14年11月9日臨時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	270	270
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	270(注)1.	270(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000(注)2.3.	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月10日から 平成24年11月9日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当会社又は当会社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

③ 新株予約権

(平成14年11月9日臨時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	140	140
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140(注)1.	140(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000(注)2.3.	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月10日から 平成24年11月9日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	①この新株予約権は、新株予約権の目的である株式の時価がその行使に際して払込をすべき金額を下回る場合には、行使することが出来ない。 ②その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

④ 新株予約権

(平成15年5月17日臨時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	21	21
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21(注)1.	21(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000(注)2.3.	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月18日から 平成25年5月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当会社又は当会社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

⑤ 新株予約権

(平成17年8月26日臨時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	238	238
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	238(注)1.	238(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000(注)2.3.	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月27日から 平成27年8月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当会社又は当会社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年7月1日～ 平成19年12月31日	—	8,866	—	333,025	—	103,525

(5) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
渡邊 靖司	福岡市南区	4,430	49.97
ヴィシー・クラブ・エス・エス・エム投資事業有限責任組合	東京都港区南青山5丁目11-2	1,840	20.75
日本駐車場開発株式会社	大阪市中央区北浜3丁目7-12	725	8.18
株式会社ティーケーピー	東京都中央区日本橋茅場町3-7-3	236	2.66
山中 孝一	横浜市戸塚区	180	2.03
藤原 香代子	福岡市中央区	120	1.35
新島 勝統	福岡市中央区	60	0.68
居本 翼	大分県大分市	60	0.68
池永 正明	福岡市南区	60	0.68
石井 和俊	福岡市西区	60	0.68
計	—	7,771	87.66

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,866	8,866	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	8,866	—	—
総株主の議決権	—	8,866	—

②【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	138,000	127,000	131,000	136,000	140,000	141,000
最低（円）	125,000	102,000	102,000	125,000	130,000	134,000

（注） 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-B o a r d市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の中間財務諸表について、三優監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	※2	662,583		488,890		501,026
2	受取手形及び 売掛金		92,092		114,926		108,452
3	有価証券		2,006		2,013		2,009
4	前払費用		164,897		164,259		160,561
5	繰延税金資 産		—		23,295		21,607
6	その他		12,022		5,460		18,063
	貸倒引当金		△2,033		△3,488		△3,007
	流動資産合計		931,568	57.2	795,358	48.6	808,713
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物及び 構築物	※ 1,2	93,325		103,390		92,239
(2)	機械装置 及び運搬 具	※1	1,843		1,485		1,677
(3)	土地	※2	375,136		460,513		460,513
(4)	その他	※1	33,867		63,353		52,243
	有形固定資産 合計		504,173	31.0	628,742	38.4	606,672
2	無形固定資産		32,904	2.0	38,355	2.3	41,712
3 投資その他の 資産							
(1)	投資有価 証券		72		66		68
(2)	長期貸付 金		382		—		—
(3)	敷金及び 保証金		143,392		140,556		135,353
(4)	繰延税金 資産		496		16,450		18,264
(5)	その他		16,024		19,026		16,053
	貸倒引当金		△482		△466		△452
	投資その他の 資産合計		159,885	9.8	175,633	10.7	169,288
	固定資産合計		696,964	42.8	842,731	51.4	817,672
	資産合計		1,628,532	100.0	1,638,089	100.0	1,626,386

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		51,262		44,377		44,217	
2		50,000		—		—	
3	※2	132,832		92,847		105,475	
4		10,000		10,000		10,000	
5		92,731		106,188		95,690	
6		9,207		67,536		35,058	
7		23,472		18,507		31,472	
8		107,894		88,493		89,683	
9		25,673		18,530		16,890	
10		26,209		20,136		22,345	
11		61,778		79,477		77,454	
		流動負債合計	36.3	546,093	33.3	528,288	32.5
II 固定負債							
1		20,000		10,000		15,000	
2	※2	491,371		448,670		490,156	
3		—		89,252		87,439	
4		22,964		13,155		22,383	
5		92,517		10,049		12,944	
		固定負債合計	38.5	571,128	34.9	627,924	38.6
		負債合計	74.8	1,117,221	68.2	1,156,212	71.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		332,050	20.4	333,025	20.3	333,025	20.5
2		102,550	6.3	103,525	6.3	103,525	6.4
3		△23,994	△1.5	84,314	5.2	33,619	2.0
		株主資本合計	25.2	520,864	31.8	470,169	28.9
II 評価・換算差額等							
1		12	0.0	3	0.0	4	0.0
		評価・換算差額 等合計	0.0	3	0.0	4	0.0
		純資産合計	25.2	520,868	31.8	470,174	28.9
		負債純資産合計	100.0	1,638,089	100.0	1,626,386	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,882,342	100.0		2,028,150	100.0		3,824,134	100.0
II 売上原価			1,491,248	79.2		1,605,923	79.2		3,069,593	80.3
売上総利益			391,094	20.8		422,227	20.8		754,541	19.7
III 販売費及び一般 管理費	※1		277,025	14.7		303,176	14.9		573,258	15.0
営業利益			114,068	6.1		119,050	5.9		181,282	4.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		46			785		287			
2 受取配当金		136			5		140			
3 保険戻戻金		1,192			—		1,192			
4 受取手数料		—			1,500		—			
5 受取営業補償 金		—			—		442			
6 預り金精算差 額金		—			—		415			
7 その他		290	1,665	0.1	117	2,408	0.1	703	3,181	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		9,431			7,837		16,633			
2 駐車場設備除 却損	※2	268			237		629			
3 株式交付費		6,281			—		6,281			
4 株式上場関連 費用		16,137			—		16,137			
5 休止固定資産 減価償却費		803			—		803			
6 その他		802	33,724	1.8	115	8,190	0.4	1,816	42,301	1.1
経常利益			82,009	4.4		113,268	5.6		142,161	3.7
VI 特別利益										
1 固定資産売却 益	※3	21,135			—		21,135			
2 投資有価証券 売却益		179	21,314	1.1	—	—	179	21,314	0.5	
VII 特別損失										
1 固定資産除却 損	※4	6			43		6			
2 固定資産売却 損	※5	—			—		35			
3 投資有価証券 売却損		727			—		760			
4 減損損失	※6	6,529	7,263	0.4	2,264	2,308	0.1	23,413	24,215	0.6
税金等調整前 中間(当期) 純利益			96,060	5.1		110,959	5.5		139,261	3.6
法人税、住民 税及び事業税		3,420			60,136		28,386			
法人税等調整 額		3	3,423	0.2	127	60,264	3.0	△39,376	△10,990	△0.3
中間(当期) 純利益			92,637	4.9		50,695	2.5		150,251	3.9

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日 残高 (千円)	236,500	7,000	△116,632	126,867	△1,285	125,582
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	95,550	95,550	—	191,100	—	191,100
中間純利益	—	—	92,637	92,637	—	92,637
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	1,297	1,297
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	95,550	95,550	92,637	283,737	1,297	285,034
平成18年12月31日 残高 (千円)	332,050	102,550	△23,994	410,605	12	410,617

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年6月30日 残高 (千円)	333,025	103,525	33,619	470,169	4	470,174
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益	—	—	50,695	50,695	—	50,695
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	△1	△1
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	50,695	50,695	△1	50,693
平成19年12月31日 残高 (千円)	333,025	103,525	84,314	520,864	3	520,868

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日 残高 (千円)	236,500	7,000	△116,632	126,867	△1,285	125,582
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	96,525	96,525	—	193,050	—	193,050
当期純利益	—	—	150,251	150,251	—	150,251
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	1,290	1,290
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	96,525	96,525	150,251	343,301	1,290	344,591
平成19年6月30日 残高 (千円)	333,025	103,525	33,619	470,169	4	470,174

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		96,060	110,959	139,261
減価償却費		16,661	26,404	40,156
減損損失		6,529	2,264	23,413
貸倒引当金の増加額		534	494	1,478
ポイントカード引当 金の増加額又は減少 額 (△)		6,184	1,640	△2,599
受取利息及び受取配 当金		△182	△790	△427
支払利息		9,431	7,837	16,633
固定資産売却益		△21,135	—	△21,135
固定資産売却損		—	—	35
固定資産除却損		274	281	636
投資有価証券売却益		△179	—	△179
投資有価証券売却損		727	—	760
株式交付費		6,281	—	6,281
売上債権の増加額 (△) 又は減少額		44,021	△6,473	27,660
仕入債務の増加額又 は減少額 (△)		△34,795	160	△41,840
前払費用の増加額		△27,168	△3,741	△22,930
未払金の増加額又は 減少額 (△)		△40,666	8,034	△41,213
未払消費税等の増加 額又は減少額 (△)		14,399	△12,965	22,399
前受金の増加額		13,457	2,198	29,547
預り金の減少額		△1,918	△1,189	△20,129
預り敷金の増加額		11,914	1,813	22,620
破産更生債権の増加 額		△122	△13	△92
リース資産減損勘定 の減少額		△18,306	△12,297	△34,644
その他		△7,685	△2,425	857
小計		74,316	122,190	146,549
利息及び配当金の受 取額		182	790	427
利息の支払額		△9,197	△7,812	△15,520
法人税等の支払額		△18,353	△27,013	△18,560
営業活動による キャッシュ・フロー		46,948	88,155	112,896

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△3,204	△4,844	△9,218
定期預金の払戻しによる 収入		—	3,600	—
有形固定資産の取得による 支出		△21,742	△41,915	△149,816
有形固定資産の売却による 収入		251,022	—	251,332
無形固定資産の取得による 支出		△2,128	△2,536	△11,159
投資有価証券の取得による 支出		△300	—	△300
投資有価証券の売却による 収入		27,905	—	27,873
貸付による支出		△176	△350	△176
貸付金の回収による 収入		226	255	521
敷金預託による支出		△16,020	△7,793	△34,235
解約に伴う敷金回収による 収入		3,647	16,783	15,424
その他		△180	△2,832	△360
投資活動による キャッシュ・フロー		239,049	△39,634	89,884
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		100,000	1,040,000	550,000
短期借入金の返済による 支出		△50,000	△1,040,000	△550,000
長期借入れによる収入		70,000	—	320,000
長期借入金の返済による 支出		△272,409	△54,114	△550,981
割賦未払金の支払による 支出		△2,673	△2,784	△5,402
社債の償還による支出		△5,000	△5,000	△10,000
株式の発行による収入		184,818	—	186,768
財務活動による キャッシュ・フロー		24,736	△61,898	△59,614
IV 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額 (△)		310,734	△13,376	143,165
V 現金及び現金同等物の 期首残高		296,024	439,190	296,024
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	606,759	425,813	439,190

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トラスネットワーク㈱ (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同 左 (2) 非連結子会社の名称等 同 左	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同 左 (2) 非連結子会社の名称等 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～36年 機械装置及び運搬具 4～15年 その他（工具器具備品） 3～20年 ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～22年 機械装置及び運搬具 4～15年 その他（工具器具備品） 3～20年 ロ 無形固定資産 同 左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～36年 機械装置及び運搬具 4～15年 その他（工具器具備品） 3～20年 ロ 無形固定資産 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ ポイントカード引当金 ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当中間連結会計期間末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ ポイントカード引当金 同 左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ ポイントカード引当金 ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当連結会計年度末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処置に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 また、新株発行費は当中間連結会計期間より株式交付費として表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 連結会計年度より、「繰延資産の会計処置に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 また、新株発行費は当連結会計年度より株式交付費として表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、法人税の改定に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで投資その他の資産に区分掲記しておりました「長期貸付金」は、金額の重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めております。 なお、当中間連会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期貸付金」は309千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで固定負債の「その他」に含めておりました「預り敷金」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれている「預り敷金」は76,733千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—————	<p>(固定資産の減価償却)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、56,386千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <table data-bbox="159 358 510 481"> <tr><td>定期預金</td><td>20,016千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>84,319千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>375,136千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>479,472千円</td></tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table data-bbox="159 526 510 649"> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>38,356千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>400,626千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>438,982千円</td></tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 840 510 929"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>190,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>差引残高</td><td>140,000千円</td></tr> </table>	定期預金	20,016千円	建物	84,319千円	土地	375,136千円	計	479,472千円	一年以内返済予定の長期借入金	38,356千円	長期借入金	400,626千円	計	438,982千円	当座貸越極度額	190,000千円	借入実行残高	50,000千円	差引残高	140,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、97,240千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <table data-bbox="590 358 941 481"> <tr><td>定期預金</td><td>25,020千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>81,775千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>460,513千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>567,309千円</td></tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table data-bbox="590 526 941 649"> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>45,511千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>428,930千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>474,441千円</td></tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="590 840 941 929"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>890,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>差引残高</td><td>890,000千円</td></tr> </table>	定期預金	25,020千円	建物及び構築物	81,775千円	土地	460,513千円	計	567,309千円	一年以内返済予定の長期借入金	45,511千円	長期借入金	428,930千円	計	474,441千円	当座貸越極度額	890,000千円	借入実行残高	－千円	差引残高	890,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、72,914千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付資産</p> <table data-bbox="1021 358 1372 481"> <tr><td>定期預金</td><td>25,020千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>82,345千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>460,513千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>567,879千円</td></tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table data-bbox="1021 526 1372 649"> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>50,739千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>451,148千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>501,887千円</td></tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1021 840 1372 929"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>590,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>差引残高</td><td>590,000千円</td></tr> </table>	定期預金	25,020千円	建物	82,345千円	土地	460,513千円	計	567,879千円	一年以内返済予定の長期借入金	50,739千円	長期借入金	451,148千円	計	501,887千円	当座貸越極度額	590,000千円	借入実行残高	－千円	差引残高	590,000千円
定期預金	20,016千円																																																													
建物	84,319千円																																																													
土地	375,136千円																																																													
計	479,472千円																																																													
一年以内返済予定の長期借入金	38,356千円																																																													
長期借入金	400,626千円																																																													
計	438,982千円																																																													
当座貸越極度額	190,000千円																																																													
借入実行残高	50,000千円																																																													
差引残高	140,000千円																																																													
定期預金	25,020千円																																																													
建物及び構築物	81,775千円																																																													
土地	460,513千円																																																													
計	567,309千円																																																													
一年以内返済予定の長期借入金	45,511千円																																																													
長期借入金	428,930千円																																																													
計	474,441千円																																																													
当座貸越極度額	890,000千円																																																													
借入実行残高	－千円																																																													
差引残高	890,000千円																																																													
定期預金	25,020千円																																																													
建物	82,345千円																																																													
土地	460,513千円																																																													
計	567,879千円																																																													
一年以内返済予定の長期借入金	50,739千円																																																													
長期借入金	451,148千円																																																													
計	501,887千円																																																													
当座貸越極度額	590,000千円																																																													
借入実行残高	－千円																																																													
差引残高	590,000千円																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>35,010千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>80,069千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>551千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>30,482千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金繰入額</td><td>10,773千円</td></tr> </table> <p>※2 駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>206千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>62千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>268千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益は休止固定資産(土地、建物等)及び隣接する駐車場装置(機械装置等)の売却益19,948千円及び車両運搬具の売却益1,186千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当社グループは、駐車場店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。 なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを11.8%で割り引いて算定しています。</p>	役員報酬	35,010千円	給与手当	80,069千円	貸倒引当金繰入額	551千円	地代家賃	30,482千円	ポイントカード引当金繰入額	10,773千円	建物及び構築物	206千円	その他(工具器具備品)	62千円	計	268千円	機械装置及び運搬具	6千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>45,870千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>87,067千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>969千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>28,235千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金繰入額</td><td>3,160千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>31,930千円</td></tr> </table> <p>※2 駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>18千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>218千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>237千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>43千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当社グループは、駐車場店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。 なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを10.6%で割り引いて算定しています。</p>	役員報酬	45,870千円	給与手当	87,067千円	貸倒引当金繰入額	969千円	地代家賃	28,235千円	ポイントカード引当金繰入額	3,160千円	支払手数料	31,930千円	建物及び構築物	18千円	その他(工具器具備品)	218千円	計	237千円	機械装置及び運搬具	43千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>77,228千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>163,008千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,641千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>63,482千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金繰入額</td><td>10,279千円</td></tr> </table> <p>※2 駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>488千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>140千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>629千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益は休止固定資産(土地、建物等)及び隣接する駐車場装置(機械装置等)の売却益19,948千円及び車両運搬具の売却益1,186千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>35千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当社グループは、駐車場店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。 なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを11.5%で割り引いて算定しています。</p>	役員報酬	77,228千円	給与手当	163,008千円	貸倒引当金繰入額	1,641千円	地代家賃	63,482千円	ポイントカード引当金繰入額	10,279千円	建物及び構築物	488千円	その他(工具器具備品)	140千円	計	629千円	機械装置及び運搬具	6千円	その他(工具器具備品)	35千円		
役員報酬	35,010千円																																																													
給与手当	80,069千円																																																													
貸倒引当金繰入額	551千円																																																													
地代家賃	30,482千円																																																													
ポイントカード引当金繰入額	10,773千円																																																													
建物及び構築物	206千円																																																													
その他(工具器具備品)	62千円																																																													
計	268千円																																																													
機械装置及び運搬具	6千円																																																													
役員報酬	45,870千円																																																													
給与手当	87,067千円																																																													
貸倒引当金繰入額	969千円																																																													
地代家賃	28,235千円																																																													
ポイントカード引当金繰入額	3,160千円																																																													
支払手数料	31,930千円																																																													
建物及び構築物	18千円																																																													
その他(工具器具備品)	218千円																																																													
計	237千円																																																													
機械装置及び運搬具	43千円																																																													
役員報酬	77,228千円																																																													
給与手当	163,008千円																																																													
貸倒引当金繰入額	1,641千円																																																													
地代家賃	63,482千円																																																													
ポイントカード引当金繰入額	10,279千円																																																													
建物及び構築物	488千円																																																													
その他(工具器具備品)	140千円																																																													
計	629千円																																																													
機械装置及び運搬具	6千円																																																													
その他(工具器具備品)	35千円																																																													
<table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">駐車場4ヶ所</td><td rowspan="3">九州</td><td>建物及び構築物</td><td>717</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>552</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>2,633</td></tr> <tr><td>駐車場1ヶ所</td><td>東京</td><td>その他(工具器具備品)</td><td>84</td></tr> <tr><td>その他</td><td>—</td><td>リース資産</td><td>2,541</td></tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失(千円)	駐車場4ヶ所	九州	建物及び構築物	717	その他(工具器具備品)	552	リース資産	2,633	駐車場1ヶ所	東京	その他(工具器具備品)	84	その他	—	リース資産	2,541	<table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">駐車場4ヶ所</td><td rowspan="3">九州</td><td>建物及び構築物</td><td>509</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>594</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>860</td></tr> <tr><td>駐車場1ヶ所</td><td>東京</td><td>その他(工具器具備品)</td><td>160</td></tr> <tr><td>その他</td><td>—</td><td>その他(工具器具備品)</td><td>139</td></tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失(千円)	駐車場4ヶ所	九州	建物及び構築物	509	その他(工具器具備品)	594	リース資産	860	駐車場1ヶ所	東京	その他(工具器具備品)	160	その他	—	その他(工具器具備品)	139	<table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">駐車場10ヶ所</td><td rowspan="3">九州</td><td>建物及び構築物</td><td>4,791</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>1,342</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>10,595</td></tr> <tr><td>駐車場2ヶ所</td><td>東京</td><td>その他(工具器具備品)</td><td>211</td></tr> <tr><td>その他</td><td>—</td><td>リース資産</td><td>6,472</td></tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失(千円)	駐車場10ヶ所	九州	建物及び構築物	4,791	その他(工具器具備品)	1,342	リース資産	10,595	駐車場2ヶ所	東京	その他(工具器具備品)	211	その他	—	リース資産	6,472
用途	場所	種類	減損損失(千円)																																																											
駐車場4ヶ所	九州	建物及び構築物	717																																																											
		その他(工具器具備品)	552																																																											
		リース資産	2,633																																																											
駐車場1ヶ所	東京	その他(工具器具備品)	84																																																											
その他	—	リース資産	2,541																																																											
用途	場所	種類	減損損失(千円)																																																											
駐車場4ヶ所	九州	建物及び構築物	509																																																											
		その他(工具器具備品)	594																																																											
		リース資産	860																																																											
駐車場1ヶ所	東京	その他(工具器具備品)	160																																																											
その他	—	その他(工具器具備品)	139																																																											
用途	場所	種類	減損損失(千円)																																																											
駐車場10ヶ所	九州	建物及び構築物	4,791																																																											
		その他(工具器具備品)	1,342																																																											
		リース資産	10,595																																																											
駐車場2ヶ所	東京	その他(工具器具備品)	211																																																											
その他	—	リース資産	6,472																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,830	1,000	—	8,830
合計	7,830	1,000	—	8,830
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済み株式総数の増加1,000株は、有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,866	—	—	8,866
合計	8,866	—	—	8,866
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月14日 取締役会	普通株式	8,866	利益剰余金	1,000	平成19年12月31日	平成20年2月29日

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	7,830	1,036		8,866
合計	7,830	1,036		8,866
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）普通株式の発行済株式総数の増加1,036株は、有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による増加（1,000株）と新株予約権の権利行使による新株の発行による増加（36株）であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年12月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>662,583千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>2,006千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△57,830千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>606,759千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	662,583千円	有価証券勘定	2,006千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△57,830千円	現金及び現金同等物	606,759千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年12月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>488,890千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>2,013千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△65,089千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>425,813千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	488,890千円	有価証券勘定	2,013千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△65,089千円	現金及び現金同等物	425,813千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年6月30日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>501,026千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>2,009千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△63,844千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>439,190千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	501,026千円	有価証券勘定	2,009千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△63,844千円	現金及び現金同等物	439,190千円
現金及び預金勘定	662,583千円																									
有価証券勘定	2,006千円																									
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△57,830千円																									
現金及び現金同等物	606,759千円																									
現金及び預金勘定	488,890千円																									
有価証券勘定	2,013千円																									
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△65,089千円																									
現金及び現金同等物	425,813千円																									
現金及び預金勘定	501,026千円																									
有価証券勘定	2,009千円																									
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△63,844千円																									
現金及び現金同等物	439,190千円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																																																																																																															
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>26,387</td> <td>11,212</td> <td>3,485</td> <td>11,689</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>558,700</td> <td>242,460</td> <td>152,365</td> <td>163,873</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>14,656</td> <td>9,046</td> <td>—</td> <td>5,069</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>599,743</td> <td>262,719</td> <td>155,850</td> <td>181,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>95,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157,839千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253,100千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26,209千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,964千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,173千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,648千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>18,306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,906千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,076千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>5,174千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,326千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,056千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,383千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	26,387	11,212	3,485	11,689	その他(工具器具備品)	558,700	242,460	152,365	163,873	無形固定資産(ソフトウェア)	14,656	9,046	—	5,069	合計	599,743	262,719	155,850	181,173	1年内	95,260千円	1年超	157,839千円	合計	253,100千円	1年内	26,209千円	1年超	22,964千円	合計	49,173千円	支払リース料	47,648千円	リース資産減損勘定の取崩額	18,306千円	減価償却費相当額	39,906千円	支払利息相当額	5,076千円	減損損失	5,174千円	1年内	5,326千円	1年超	19,056千円	合計	24,383千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,332</td> <td>10,209</td> <td>1,887</td> <td>5,235</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>362,479</td> <td>225,013</td> <td>65,825</td> <td>71,639</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>19,600</td> <td>15,888</td> <td>—</td> <td>3,711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>399,411</td> <td>251,111</td> <td>67,713</td> <td>80,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>73,808千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,705千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,514千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,155千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,291千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,444千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>12,297千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,655千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,230千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>860千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,035千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,205千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,241千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	17,332	10,209	1,887	5,235	その他(工具器具備品)	362,479	225,013	65,825	71,639	無形固定資産(ソフトウェア)	19,600	15,888	—	3,711	合計	399,411	251,111	67,713	80,586	1年内	73,808千円	1年超	88,705千円	合計	162,514千円	1年内	20,136千円	1年超	13,155千円	合計	33,291千円	支払リース料	33,444千円	リース資産減損勘定の取崩額	12,297千円	減価償却費相当額	28,655千円	支払利息相当額	5,230千円	減損損失	860千円	1年内	7,035千円	1年超	19,205千円	合計	26,241千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23,988</td> <td>13,198</td> <td>3,485</td> <td>7,304</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>420,503</td> <td>127,594</td> <td>164,258</td> <td>128,649</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,392</td> <td>14,086</td> <td>—</td> <td>6,305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>464,884</td> <td>154,880</td> <td>167,744</td> <td>142,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>79,516千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122,126千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,642千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22,345千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,383千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,729千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86,621千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>34,644千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,152千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,017千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>17,067千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,703千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,303千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	23,988	13,198	3,485	7,304	その他(工具器具備品)	420,503	127,594	164,258	128,649	ソフトウェア	20,392	14,086	—	6,305	合計	464,884	154,880	167,744	142,260	1年内	79,516千円	1年超	122,126千円	合計	201,642千円	1年内	22,345千円	1年超	22,383千円	合計	44,729千円	支払リース料	86,621千円	リース資産減損勘定の取崩額	34,644千円	減価償却費相当額	72,152千円	支払利息相当額	10,017千円	減損損失	17,067千円	1年内	6,600千円	1年超	17,703千円	合計	24,303千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	26,387	11,212	3,485	11,689																																																																																																																																																													
その他(工具器具備品)	558,700	242,460	152,365	163,873																																																																																																																																																													
無形固定資産(ソフトウェア)	14,656	9,046	—	5,069																																																																																																																																																													
合計	599,743	262,719	155,850	181,173																																																																																																																																																													
1年内	95,260千円																																																																																																																																																																
1年超	157,839千円																																																																																																																																																																
合計	253,100千円																																																																																																																																																																
1年内	26,209千円																																																																																																																																																																
1年超	22,964千円																																																																																																																																																																
合計	49,173千円																																																																																																																																																																
支払リース料	47,648千円																																																																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	18,306千円																																																																																																																																																																
減価償却費相当額	39,906千円																																																																																																																																																																
支払利息相当額	5,076千円																																																																																																																																																																
減損損失	5,174千円																																																																																																																																																																
1年内	5,326千円																																																																																																																																																																
1年超	19,056千円																																																																																																																																																																
合計	24,383千円																																																																																																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	17,332	10,209	1,887	5,235																																																																																																																																																													
その他(工具器具備品)	362,479	225,013	65,825	71,639																																																																																																																																																													
無形固定資産(ソフトウェア)	19,600	15,888	—	3,711																																																																																																																																																													
合計	399,411	251,111	67,713	80,586																																																																																																																																																													
1年内	73,808千円																																																																																																																																																																
1年超	88,705千円																																																																																																																																																																
合計	162,514千円																																																																																																																																																																
1年内	20,136千円																																																																																																																																																																
1年超	13,155千円																																																																																																																																																																
合計	33,291千円																																																																																																																																																																
支払リース料	33,444千円																																																																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	12,297千円																																																																																																																																																																
減価償却費相当額	28,655千円																																																																																																																																																																
支払利息相当額	5,230千円																																																																																																																																																																
減損損失	860千円																																																																																																																																																																
1年内	7,035千円																																																																																																																																																																
1年超	19,205千円																																																																																																																																																																
合計	26,241千円																																																																																																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	23,988	13,198	3,485	7,304																																																																																																																																																													
その他(工具器具備品)	420,503	127,594	164,258	128,649																																																																																																																																																													
ソフトウェア	20,392	14,086	—	6,305																																																																																																																																																													
合計	464,884	154,880	167,744	142,260																																																																																																																																																													
1年内	79,516千円																																																																																																																																																																
1年超	122,126千円																																																																																																																																																																
合計	201,642千円																																																																																																																																																																
1年内	22,345千円																																																																																																																																																																
1年超	22,383千円																																																																																																																																																																
合計	44,729千円																																																																																																																																																																
支払リース料	86,621千円																																																																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	34,644千円																																																																																																																																																																
減価償却費相当額	72,152千円																																																																																																																																																																
支払利息相当額	10,017千円																																																																																																																																																																
減損損失	17,067千円																																																																																																																																																																
1年内	6,600千円																																																																																																																																																																
1年超	17,703千円																																																																																																																																																																
合計	24,303千円																																																																																																																																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成18年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	0	12	12
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	0	12	12

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	60
金銭信託	2,006
計	2,066

当中間連結会計期間 (平成19年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	0	6	6
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	0	6	6

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	60
金銭信託	2,013
計	2,073

前連結会計年度（平成19年6月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	0	8	8
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	0	8	8

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	60
金銭信託	2,009
計	2,069

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成18年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年6月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成14年 第2回ストック・オプション	平成14年 第3回ストック・オプション	平成14年 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 48名	当社取締役 4名 当社従業員 34名	当社の監査役 1名 社外協力者 2名
ストック・オプション数 （注）	普通株式500株	普通株式373株	普通株式140株
付与日	平成14年6月1日	平成14年11月10日	平成14年11月10日
権利確定条件	付与日（平成14年6月1日）以降、権利確定日（平成16年5月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成14年11月10日）以降、権利確定日（平成16年11月9日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成14年11月10日）以降、権利確定日（平成16年11月9日）まで継続して勤務、若しくは取引していること。

	平成14年 第2回ストック・オプション	平成14年 第3回ストック・オプション	平成14年 第4回ストック・オプション
対象勤務期間	2年間（自平成14年6月1日至平成16年5月31日）	2年間（自平成14年11月10日至平成16年11月9日）	2年間（自平成14年11月10日至平成16年11月9日）
権利行使期間	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当会社または当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。（ただし、当会社または当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない）	同左	権利確定後8年以内。
権利行使価格（円）	50,000	100,000	100,000
付与日における公正な評価単位（円）	—	—	—

	平成15年 第5回ストック・オプション	平成17年 第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社監査役 1名 当社従業員 33名	当社従業員 52名 子会社取締役 1名 子会社従業員 6名
ストック・オプション数 （注）	普通株式56株	普通株式300株
付与日	平成15年5月18日	平成17年8月27日
権利確定条件	付与日（平成15年5月18日）以降、権利確定日（平成17年5月17日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年8月27日）以降、権利確定日（平成19年8月26日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自平成15年5月18日至平成17年5月17日）	2年間（自平成17年8月27日至平成19年8月26日）
権利行使期間	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当会社または当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。（ただし、当会社または当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない）	同左
権利行使価格（円）	100,000	100,000
付与日における公正な評価単位（円）	—	—

（注） 株式数に換算して記載しております。

(企業結合関係)

(企業結合における共通支配下の取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業概要	トラストネットワーク株式会社における駐車場事業 業内容：月極管理受託事業及び月極サブリース事業
(2) 企業結合の法的形式	事業譲受
(3) 結合後企業の名称	トラストパーク株式会社
(4) 取引の目的を含む取引の概要	①事業譲受の目的 当社グループ内の経営の効率化、合理化を進めるためであります。 ②取引の概要 譲受ける資産・負債の総額 資産合計 13,861千円 負債合計 71,224千円 譲受の期日 平成18年7月1日
2. 実施した会計処理の概要	
本事業譲受は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業概要	トラストネットワーク株式会社における駐車場事業 業内容：月極管理受託事業及び月極サブリース事業
(2) 企業結合の法的形式	事業譲受
(3) 結合後企業の名称	トラストパーク株式会社
(4) 取引の目的を含む取引の概要	①事業譲受の目的 当社グループ内の経営の効率化、合理化を進めるためであります。 ②取引の概要 譲受ける資産・負債の総額 資産合計 13,861千円 負債合計 71,224千円 譲受の期日 平成18年7月1日
2. 実施した会計処理の概要	
本事業譲受は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

	駐車場事業 (千円)	C G制作事 業 (千円)	不動産等事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,865,593	14,766	1,983	1,882,342	—	1,882,342
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,865,593	14,766	1,983	1,882,342	—	1,882,342
営業費用	1,738,586	21,150	8,537	1,768,274	—	1,768,274
営業利益又は営業損失(△)	127,007	△6,383	△6,554	114,068	—	114,068

1 事業の区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 駐車場事業・・・駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する事業
- (2) C G制作事業・・・コンピュータグラフィックスの制作販売に関する事業
- (3) 不動産等事業・・・不動産の売買、仲介及び賃貸並びにこれらに付随する事業

当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)

	駐車場事業 (千円)	C G制作事 業 (千円)	不動産等事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,006,187	20,401	1,561	2,028,150	—	2,028,150
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,006,187	20,401	1,561	2,028,150	—	2,028,150
営業費用	1,881,547	22,056	5,495	1,909,100	—	1,909,100
営業利益又は営業損失(△)	124,640	△1,655	△3,934	119,050	—	119,050

1 事業の区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 駐車場事業・・・駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する事業
- (2) C G制作事業・・・コンピュータグラフィックスの制作販売に関する事業
- (3) 不動産等事業・・・不動産の売買、仲介及び賃貸並びにこれらに付随する事業

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	駐車場事業 (千円)	C G制作事 業 (千円)	不動産等事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,771,179	44,098	8,856	3,824,134	—	3,824,134
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,771,179	44,098	8,856	3,824,134	—	3,824,134
営業費用	3,571,053	53,846	17,952	3,642,852	—	3,642,852
営業利益又は営業損失(△)	200,126	△9,747	△9,095	181,282	—	181,282

1. 事業の区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 駐車場事業・・・駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する事業
- (2) C G制作事業・・・コンピュータグラフィックスの制作販売に関する事業
- (3) 不動産等事業・・・不動産の売買、仲介及び賃貸並びにこれらに付随する事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 46,502円 51銭 1株当たり中間純利益 金額 11,661円 29銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 11,012円 52銭	1株当たり純資産額 58,748円 93銭 1株当たり中間純利益 金額 5,717円 95銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 5,524円 17銭	1株当たり純資産額 53,031円 15銭 1株当たり当期純利益 金額 17,923円 39銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 17,191円 27銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	92,637	50,695	150,251
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	92,637	50,695	150,251
期中平均株式数(株)	7,944	8,866	8,383
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	468	311	357
(うち新株予約権)	(468)	(311)	(357)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>重要な設備投資</p> <p>当社は、平成19年1月30日開催の取締役会において、福岡県久留米市の土地を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の目的</p> <p>当社の新規直営駐車場の用地として取得するものであります。</p> <p>(2) 取得資産の内容</p> <p>所在地：福岡県久留米市東町31番地他4筆</p> <p>土地面積：743.78㎡</p> <p>取得価額：84,900千円</p> <p>(3) 不動産売買契約締結日</p> <p>平成19年1月31日</p> <p>(4) 取得の時期</p> <p>平成19年4月30日(予定)</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	609,651		454,911		456,108	
2 売掛金		88,026		98,930		95,808	
3 有価証券		2,006		2,013		2,009	
4 前払費用		164,562		164,146		160,243	
5 繰延税金資産		—		23,295		21,607	
6 未収入金		9,728		2,557		15,101	
7 その他		2,100		1,896		2,546	
貸倒引当金		△2,018		△3,488		△3,007	
流動資産合計		874,057	54.2	744,263	45.6	750,417	46.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	87,110		84,857		86,505	
(2) 構築物	※1,2	6,554		18,857		6,065	
(3) 機械及び 装置	※1	1,183		1,015		1,092	
(4) 車両運搬 具	※1	660		469		584	
(5) 工具器具 備品	※1	33,457		63,118		51,938	
(6) 土地	※2	375,987		461,363		461,363	
有形固定資産 合計		504,953	31.3	629,682	38.6	607,549	37.7
2 無形固定資産							
(1) 電話加入 権		1,014		1,014		1,014	
(2) ソフトウ ェア		28,304		34,868		36,468	
(3) ソフトウ ェア仮勘 定		—		—		1,200	
無形固定資産 合計		29,319	1.8	35,883	2.2	38,683	2.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価 証券		12		6		8	
(2) 関係会社 株式		50,000		50,000		50,000	
(3) 株主、役 員又は従 業員に対 する長期 貸付金		62		230		—	
(4) 長期前払 費用		5,677		5,373		5,357	
(5) 繰延税金 資産		—		15,960		17,771	
(6) 敷金及び 保証金		142,542		139,706		134,503	
(7) 破産更生 債権等		482		466		452	
(8) その他 貸倒引当金		7,267 △482		10,279 △466		7,447 △452	
投資その他の 資産合計		205,562	12.7	221,556	13.6	215,088	13.3
固定資産合計		739,835	45.8	887,122	54.4	861,321	53.4
資産合計		1,613,893	100.0	1,631,386	100.0	1,611,739	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		51,231		43,426		41,252	
2 短期借入金		50,000		—		—	
3 一年以内返済 予定の長期借 入金	※2	132,832		92,847		105,475	
4 一年以内償還 予定の社債		10,000		10,000		10,000	
5 未払金		91,582		105,683		94,703	
6 未払費用		1,489		615		633	
7 未払法人税等		8,720		67,000		34,575	
8 未払消費税等	※4	23,391		18,208		30,945	
9 前受金		59,833		78,069		75,871	
10 預り金		107,686		88,453		89,470	
11 ポイントカー ド引当金		25,673		18,530		16,890	
12 リース資産減 損勘定		26,209		20,136		22,345	
流動負債合計		588,648	36.5	542,969	33.3	522,163	32.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1 社債		20,000		10,000		15,000	
2 長期借入金	※2	491,371		448,670		490,156	
3 預り敷金		77,983		91,318		89,505	
4 長期未払金		15,784		10,049		12,944	
5 リース資産減 損勘定		22,964		13,155		22,383	
固定負債合計		628,102	38.9	573,194	35.1	629,990	39.1
負債合計		1,216,751	75.4	1,116,164	68.4	1,152,153	71.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		332,050	20.6	333,025	20.4	333,025	20.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		102,550		103,525		103,525	
資本剰余金合 計		102,550	6.3	103,525	6.4	103,525	6.4
3 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金							
繰越利益剰 余金		△37,470		78,668		23,031	
利益剰余金合 計		△37,470	△2.3	78,668	4.8	23,031	1.4
株主資本合計		397,129	24.6	515,218	31.6	459,581	28.5
II 評価・換算差額 等							
1 その他有価証 券評価差額金		12	0.0	3	0.0	4	0.0
評価・換算差額 等合計		12	0.0	3	0.0	4	0.0
純資産合計		397,141	24.6	515,221	31.6	459,586	28.5
負債純資産合計		1,613,893	100.0	1,631,386	100.0	1,611,739	100.0

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
I		1,865,593	100.0	2,006,187	100.0	3,771,179	100.0
II		1,481,868	79.4	1,594,335	79.5	3,043,277	80.7
		383,724	20.6	411,852	20.5	727,902	19.3
III		256,717	13.8	288,119	14.3	530,791	14.1
		127,007	6.8	123,732	6.2	197,110	5.2
IV	※1	1,455	0.1	2,344	0.1	2,599	0.1
V	※2	33,537	1.8	8,075	0.4	41,940	1.1
		94,925	5.1	118,001	5.9	157,769	4.2
VI	※3	21,215	1.1	—	—	21,215	0.5
VII	※4,5	7,256	0.4	2,308	0.1	24,208	0.6
		108,883	5.8	115,693	5.8	154,775	4.1
		3,227		59,931		28,000	
		—	0.1	124	3.0	△39,382	△0.3
		105,656	5.7	55,637	2.8	166,158	4.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日 残高 (千円)	236,500	7,000	△143,127	100,372	△462	99,910
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	95,550	95,550	—	191,100	—	191,100
中間純利益	—	—	105,656	105,656	—	105,656
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	—	—	—	—	474	474
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	95,550	95,550	105,656	296,756	474	297,231
平成18年12月31日 残高 (千円)	332,050	102,550	△37,470	397,129	12	397,141

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
平成19年6月30日 残高 (千円)	333,025	103,525	23,031	459,581	4	459,586
中間会計期間中の変動額						
中間純利益	—	—	55,637	55,637	—	55,637
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	—	—	—	—	△1	△1
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	55,637	55,637	△1	55,635
平成19年12月31日 残高 (千円)	333,025	103,525	78,668	515,218	3	515,221

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日 残高 (千円)	236,500	7,000	△143,127	100,372	△462	99,910
事業年度中の変動額						
新株の発行	96,525	96,525	—	193,050	—	193,050
当期純利益	—	—	166,158	166,158	—	166,158
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	467	467
事業年度中の変動額合計 (千円)	96,525	96,525	166,158	359,208	467	359,675
平成19年6月30日 残高 (千円)	333,025	103,525	23,031	459,581	4	459,586

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 同 左 時価のないもの 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～36年 構築物 5年 機械及び装置 12～15年 工具器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～22年 構築物 5年 機械及び装置 12～15年 工具器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～36年 構築物 5年 機械及び装置 12～15年 工具器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイントカード引当金 ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当中間会計期間末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) ポイントカード引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) ポイントカード引当金 ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当事業年度末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 また、新株発行費は当中間連結会計期間より株式交付費として表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
_____	<p>(固定資産の減価償却)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に達した会計年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	_____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)				当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)				前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 28千円 保険返戻金 1,192千円				※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 721千円 受取手数料 1,500千円				※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 243千円 受取配当金 140千円 保険返戻金 1,192千円 受取営業補償金 442千円 預り金精算差額金 415千円			
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,240千円 株式上場関連費用 16,137千円 株式交付費 6,281千円				※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,651千円				※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,244千円 株式上場関連費用 16,137千円 株式交付費 6,281千円			
※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 21,135千円 固定資産売却益は、休止固定資産（土地、建物等）及び隣接する駐車場装置（機械装置等）の売却益19,948千円及び車両運搬具の売却益1,186千円であります。				—————				※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 21,135千円 固定資産売却益は、休止固定資産（土地、建物等）及び隣接する駐車場装置（機械装置等）の売却益19,948千円及び車両運搬具の売却益1,186千円であります。			
※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 6,529千円				※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 2,264千円				※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 23,413千円			
※5 減損損失 当社グループは、駐車場店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。 なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを11.8%で割り引いて算定しています。				※5 減損損失 当社グループは、駐車場店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。 なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを10.6%で割り引いて算定しています。				※5 減損損失 当社グループは、駐車場店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。 なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを11.5%で割り引いて算定しています。			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
駐車場 4カ所	九州	構築物	717	駐車場 4カ所	九州	構築物	509	駐車場 10カ所	九州	構築物	4,791
		工具器具備品	552			工具器具備品	594			工具器具備品	1,342
		リース資産	2,633			リース資産	860			リース資産	10,595
駐車場 1カ所	東京	工具器具備品	84	駐車場 1カ所	東京	工具器具備品	160	駐車場 2カ所	東京	工具器具備品	211
その他	—	リース資産	2,541	その他	—	工具器具備品	139	その他	—	リース資産	6,472
6 減価償却実施額 有形固定資産 12,266千円 無形固定資産 3,738千円				6 減価償却実施額 有形固定資産 20,448千円 無形固定資産 5,336千円				6 減価償却実施額 有形固定資産 30,941千円 無形固定資産 7,905千円			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																																																																																													
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>22,825</td> <td>10,850</td> <td>3,485</td> <td>8,489</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>556,146</td> <td>240,361</td> <td>152,365</td> <td>163,419</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,656</td> <td>9,046</td> <td>—</td> <td>5,609</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>593,628</td> <td>260,259</td> <td>155,850</td> <td>177,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>94,270千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155,164千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,434千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26,209千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,964千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,173千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,200千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>18,306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,470千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,071千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>5,174千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	22,825	10,850	3,485	8,489	工具器具備品	556,146	240,361	152,365	163,419	ソフトウェア	14,656	9,046	—	5,609	合計	593,628	260,259	155,850	177,518	1年内	94,270千円	1年超	155,164千円	合計	249,434千円	1年内	26,209千円	1年超	22,964千円	合計	49,173千円	支払リース料	47,200千円	リース資産減損勘定の取崩額	18,306千円	減価償却費相当額	39,470千円	支払利息相当額	5,071千円	減損損失	5,174千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14,509</td> <td>9,604</td> <td>1,887</td> <td>3,017</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>361,115</td> <td>223,831</td> <td>65,825</td> <td>71,457</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,600</td> <td>15,888</td> <td>—</td> <td>3,711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>395,225</td> <td>249,324</td> <td>67,713</td> <td>78,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>73,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,084千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,108千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,155千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,291千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,963千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>12,297千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,268千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,139千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>860千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	14,509	9,604	1,887	3,017	工具器具備品	361,115	223,831	65,825	71,457	ソフトウェア	19,600	15,888	—	3,711	合計	395,225	249,324	67,713	78,187	1年内	73,024千円	1年超	87,084千円	合計	160,108千円	1年内	20,136千円	1年超	13,155千円	合計	33,291千円	支払リース料	32,963千円	リース資産減損勘定の取崩額	12,297千円	減価償却費相当額	28,268千円	支払利息相当額	5,139千円	減損損失	860千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21,165</td> <td>12,853</td> <td>3,485</td> <td>4,826</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>419,139</td> <td>126,549</td> <td>164,258</td> <td>128,331</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,392</td> <td>14,086</td> <td>—</td> <td>6,305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>460,697</td> <td>153,489</td> <td>167,744</td> <td>139,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>78,639千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120,197千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,837千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22,345千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,383千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,729千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85,609千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>34,644千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,480千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,693千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>17,067千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	21,165	12,853	3,485	4,826	工具器具備品	419,139	126,549	164,258	128,331	ソフトウェア	20,392	14,086	—	6,305	合計	460,697	153,489	167,744	139,464	1年内	78,639千円	1年超	120,197千円	合計	198,837千円	1年内	22,345千円	1年超	22,383千円	合計	44,729千円	支払リース料	85,609千円	リース資産減損勘定の取崩額	34,644千円	減価償却費相当額	71,480千円	支払利息相当額	9,693千円	減損損失	17,067千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																											
車両運搬具	22,825	10,850	3,485	8,489																																																																																																																																											
工具器具備品	556,146	240,361	152,365	163,419																																																																																																																																											
ソフトウェア	14,656	9,046	—	5,609																																																																																																																																											
合計	593,628	260,259	155,850	177,518																																																																																																																																											
1年内	94,270千円																																																																																																																																														
1年超	155,164千円																																																																																																																																														
合計	249,434千円																																																																																																																																														
1年内	26,209千円																																																																																																																																														
1年超	22,964千円																																																																																																																																														
合計	49,173千円																																																																																																																																														
支払リース料	47,200千円																																																																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	18,306千円																																																																																																																																														
減価償却費相当額	39,470千円																																																																																																																																														
支払利息相当額	5,071千円																																																																																																																																														
減損損失	5,174千円																																																																																																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																											
車両運搬具	14,509	9,604	1,887	3,017																																																																																																																																											
工具器具備品	361,115	223,831	65,825	71,457																																																																																																																																											
ソフトウェア	19,600	15,888	—	3,711																																																																																																																																											
合計	395,225	249,324	67,713	78,187																																																																																																																																											
1年内	73,024千円																																																																																																																																														
1年超	87,084千円																																																																																																																																														
合計	160,108千円																																																																																																																																														
1年内	20,136千円																																																																																																																																														
1年超	13,155千円																																																																																																																																														
合計	33,291千円																																																																																																																																														
支払リース料	32,963千円																																																																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	12,297千円																																																																																																																																														
減価償却費相当額	28,268千円																																																																																																																																														
支払利息相当額	5,139千円																																																																																																																																														
減損損失	860千円																																																																																																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																											
車両運搬具	21,165	12,853	3,485	4,826																																																																																																																																											
工具器具備品	419,139	126,549	164,258	128,331																																																																																																																																											
ソフトウェア	20,392	14,086	—	6,305																																																																																																																																											
合計	460,697	153,489	167,744	139,464																																																																																																																																											
1年内	78,639千円																																																																																																																																														
1年超	120,197千円																																																																																																																																														
合計	198,837千円																																																																																																																																														
1年内	22,345千円																																																																																																																																														
1年超	22,383千円																																																																																																																																														
合計	44,729千円																																																																																																																																														
支払リース料	85,609千円																																																																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	34,644千円																																																																																																																																														
減価償却費相当額	71,480千円																																																																																																																																														
支払利息相当額	9,693千円																																																																																																																																														
減損損失	17,067千円																																																																																																																																														
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,326千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,056千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,383千円</td> </tr> </table>	1年内	5,326千円	1年超	19,056千円	合計	24,383千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,035千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,205千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,241千円</td> </tr> </table>	1年内	7,035千円	1年超	19,205千円	合計	26,241千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,703千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,303千円</td> </tr> </table>	1年内	6,600千円	1年超	17,703千円	合計	24,303千円																																																																																																																											
1年内	5,326千円																																																																																																																																														
1年超	19,056千円																																																																																																																																														
合計	24,383千円																																																																																																																																														
1年内	7,035千円																																																																																																																																														
1年超	19,205千円																																																																																																																																														
合計	26,241千円																																																																																																																																														
1年内	6,600千円																																																																																																																																														
1年超	17,703千円																																																																																																																																														
合計	24,303千円																																																																																																																																														

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合関係)

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

中間連結財務諸表 注記事項(企業結合関係)に記載のとおりであります。

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

中間連結財務諸表 注記事項(企業結合関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 44,976円 42銭 1株当たり中間純利益 金額 13,300円 19銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 12,560円 23銭	1株当たり純資産額 58,112円 11銭 1株当たり中間純利益 金額 6,275円 34銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 6,062円 67銭	1株当たり純資産額 51,836円93銭 1株当たり当期純利益 金額 19,820円89銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 19,011円27銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	105,656	55,637	166,158
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	105,656	55,637	166,158
期中平均株式数(株)	7,944	8,866	8,383
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	468	311	357
(うち新株予約権)	(468)	(311)	(357)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>重要な設備投資</p> <p>当社は、平成19年1月30日開催の取締役会において、福岡県久留米市の土地を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の目的</p> <p>当社の新規直営駐車場の用地として取得するものであります。</p> <p>(2) 取得資産の内容</p> <p>所在地：福岡県久留米市東町31番地他4筆</p> <p>土地面積：743.78㎡</p> <p>取得価額：84,900千円</p> <p>(3) 不動産売買契約締結日</p> <p>平成19年1月31日</p> <p>(4) 取得の時期</p> <p>平成19年4月30日(予定)</p>		

(2) 【その他】

平成20年2月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・8,866千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・1,000円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成20年2月29日

(注) 平成19年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月27日福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月9日

トラストパーク株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トラストパーク株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月10日

トラストパーク株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トラストパーク株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月9日

トラストパーク株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トラストパーク株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月10日

トラストパーク株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トラストパーク株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。